

【別紙様式】

<p>熊本県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	阿蘇草原維持再生人材確保強化事業		
総事業費 (千円)	74,922千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	74,922千円
事業概要	<p>①目的 コロナ禍で物価高騰や交流人口減少の影響を受け停滞した阿蘇地域の活性化及び交流人口の増加を図るため、より多くのボランティア人材を確保するとともに阿蘇の草原を将来世代へ継承していくことを目的として、阿蘇の野焼き文化等の情報発信や野焼きボランティアの安全対策強化に対する支援を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×74,922千円=74,922千円 (74,922千円の補助対象事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告媒体用コンテンツ（映像等）制作 ・インターネット広告等発信 ・貸与品購入（難燃性活動服上下、ゴーグル、皮手袋） ・安全対策マニュアルリニューアル及び電子化 <p>③交付対象 1) 交付対象者 公益財団法人阿蘇グリーンストック1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 阿蘇の草原を維持・再生していくためには、野焼きが必要不可欠である。野焼き継続のための人材確保は喫緊の課題であるため、野焼きボランティアの派遣をはじめとした野焼きの支援活動を行う唯一の実施主体である公益財団法人阿蘇グリーンストックを交付対象者として、野焼き従事者の人材確保に係る事業に支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、本事業によって阿蘇の草原を維持するための野焼きボランティア人材を確保することにより、本県を代表する観光資源である阿蘇草原の保全に繋がり、コロナ禍で停滞した交流人口の増加と地域の活性化を図る。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>阿蘇の草原維持に係る野焼き後継者や野焼きボランティアの高齢化等による担い手不足が喫緊の課題となっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県外からのボランティア参加者の減少も加わり、更なる担い手不足が危惧される。2022年の県外からのボランティア参加者は634人となっており、2018年と比較し約18.6%減少している。特に新型コロナウイルス感染症の影響で2020年から2022年の3年間では72人減少し、県外からのボランティア参加者の確保はアフターコロナ時代において野焼きの担い手不足に関わる重要な課題となっている。</p> <p>本事業は、コロナ禍で停滞した地域の交流人口及び活性化を図るために、公益財団法人阿蘇グリーンストックを交付対象者として支援金を交付し、ボランティアの人材確保及びボランティア活動の安全対策強化を支援するもので、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

熊本県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

<p>事業名</p>	<p>天草空港運航支援対策事業</p>		
<p>総事業費 (千円)</p>	<p>122,584千円</p>	<p>交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)</p>	<p>61,292千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>①目的 天草エアラインでは新型コロナの影響等による経営悪化により、大幅な単年度赤字が見込まれ、資金ショートのおそれがある。天草地域のライフラインとして必要な路線の安定運航維持のため同交付金を活用した支援を実施するもの。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×122,584千円 (うち県負担分 61,292千円 市町村負担分 61,292千円) (内訳)・運航を維持継続するための必要経費 122,584千円×1回</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 天草エアライン株式会社 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 天草エアライン株式会社は、天草地域への高速交通導入による住民の移動利便性向上、交流人口増による地域振興などを目的に平成12年に設立された航空会社。人口減少が著しい天草地域の住民の利便性確保、天草地域の地域振興等を担っている。新型コロナによる影響等により、天草地域のライフラインとして必要な路線の安定運航を堅持するために交付金を活用し支援を実施する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症等の影響下においても、天草エアラインによる航空路線の安定運航が図られることにより、地域住民の移動利便性が維持されるとともに、交流人口の増加等により天草地域の活性化が期待される。</p>		
<p>新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係</p>	<p>天草エアラインは新型コロナの感染症等の影響により大幅に減少した利用者の回復が他の航空会社に比べ遅く、大幅な単年度赤字が見込まれており、資金ショートの恐れがある。</p> <p>同社を交付対象者として支援金を交付し、同社の安定運航の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		